

全教神協広報

第一〇一号

全国教育関係神職協議会

〒五十一〇〇五三

東京都文京区文木一―一―

本社本庁内

電話〇三三三三七八〇一―

FAX〇三三三三七九八二九九

題字 諏訪秀一氏

やつと来た！「表現の自由の時代」

全国教育関係神職協議会副会長 富田 主計



全教神協会員は、神明奉仕を生業としながら、それぞれが教育の専門家でもある。しかし、大学卒業と同時に、教育の「専門家」になれるもなく、絶えず研修に励み、教材研究等に時間を割くことを余儀なくされる。教え子たちを教育の「被害者」にしてはならないからである。

私たちは、大東亜戦争敗戦後、アメリカ的「自由、民主主義、人権」の価値観を徹底的に植え付けられた。歴史教育では「階級闘争史観」が吹き込まれ、日本でも、ソビエト連邦や中国共産党国家同様に労働者中心の共産主義革命が起きると教えられた。社会の発展段階で資本主義の次に来る社会だと。全てはプロパガンダであり、真実ではなかった。やがてソ連は崩壊し、冷戦時代が終わった。残った共産主義国の中共と北朝鮮は、全く異質な全体主義的な軍事独裁恐怖政治国家となり、現在の危機的状況が生じた。

先日、江藤淳の「閉ざされた言語空間」（文春文庫、平成六年）を読んだが、その先見性には改めて驚かされた。江藤は昭和五十四年秋から約九ヶ月間、国際交流基金の派遣研究員として、米国首都ワシントンを中心に日本占領中の資料をあさり、米国占領軍の検閲の実態を初めて明らかにし、帰国後、昭和五十七年二月号、十二月号、その後の昭和六十一年二月号までの「諸君！」に、研究成果を発表した。

昭和二十二年三月現在、陰の組織CCD（民間検閲支隊）の検閲構成員は、将校八八名、下士官兵八〇名、軍属三七〇名、連合国民間人五五四名、日本人五〇七六名の総員六一六八名であったと言う。新聞、ラジオはもちろん、出版物、手紙、電話、電報の全てに及ぶ徹底した極秘の事前検閲が行われた。日本人検閲員への俸給は日本政府が支払っていた。彼らには「連合軍常備使用人」中で最高給に属する給料が支払われたと、江藤は報告している。その日本人検閲員は、未だに二人しか、検閲の事実を告白してはいない。彼らこそ「敗戦利得者」である。